



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 辻井 潤 TEL 06-6105-5818

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	52,989	9.9	4,603	△4.5	4,613	△4.2	3,515	△5.6	3,518	△4.2
2023年3月期第1四半期	48,231	△4.5	4,820	△43.2	4,815	△42.9	3,722	△41.7	3,672	△41.8

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第1四半期 9,551百万円 (△5.4%) 2023年3月期第1四半期 10,099百万円 (63.5%)

(参考) コア営業利益 2024年3月期第1四半期 5,977百万円 (△2.8%) 2023年3月期第1四半期 6,146百万円 (△30.6%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	80.33	80.12
2023年3月期第1四半期	83.86	83.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	389,404	219,443	207,399	53.3
2023年3月期	364,165	212,738	201,643	55.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,700	9.6	9,500	△18.3	7,000	△20.6	6,800	△21.9	5,100	△23.4	116.43
通期	217,200	8.4	19,900	△13.7	15,100	△11.1	14,800	△11.8	11,300	△10.8	257.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	43,791,339 株	2023年3月期	43,791,339 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	336 株	2023年3月期	336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	43,791,003 株	2023年3月期1Q	43,791,003 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年8月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(オンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益52,989百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益4,603百万円（前年同期比4.5%減）、税引前四半期利益4,613百万円（前年同期比4.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,518百万円（前年同期比4.2%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、5,977百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	48,231	52,989	+4,758	+9.9
営業利益	4,820	4,603	△217	△4.5
税引前四半期利益	4,815	4,613	△202	△4.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,672	3,518	△154	△4.2
コア営業利益	6,146	5,977	△169	△2.8

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」において、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(日本セグメント)

日本セグメントにおいては、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2022年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは79.0%（確定値）となっています。

その一方で、2018年4月に通常の薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時の薬価改定、2020年4月に通常の薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、2022年4月に通常の薬価改定、そして、2023年4月には中間年の薬価改定が実施され、昨今は毎年薬価改定が行われる状況となっており、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このため、2021年9月に厚生労働省から発表された「医薬品産業ビジョン2021」では「製造所の実態を把握し、適切なGQPで製品が製造されているかを管理監督できるもののみが製造販売業者となるべきである」「医療現場に継続して安定的に供給することの重要性を再認識すべきである」と明記される等、品質や供給体制がジェネリック医薬品産業・企業の優先課題であるとされています。また、このような状況の下、厚生労働省は、2022年8月より、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を立ち上げて、医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われまし

た。2023年6月にその報告書が取りまとめられ、今後各分野についてそれぞれの会議体で対応策が議論される予定となっております。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬株式会社（以下「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組により、品質に係るリスクを最小限に抑えております。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設に着手しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しており、今後、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2023年6月に『アジルサルタン錠』を含む2成分8品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がよいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、沢井製薬ブランドのPHR管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行っております。また、2022年9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティsupported by SaluDi」をオープンしました。さらに、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルヘルシーエイジング事業」、2023年5月には長崎県の地域医療連携ネットワーク「あじさいネット」の「オフィシャルパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）アプリ」として、SaluDiが採用される等、デジタル技術を活用して、ビジネスモデルやビジネスプロセスを抜本的に変革し、人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域においては、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2022年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）に製造販売承認申請を行った非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」を中心として取り組んでまいります。

この結果、日本セグメントにおける売上収益は43,153百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は4,629百万円（前年同期比1.3%増）、コア営業利益（参考値）は5,318百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(米国セグメント)

米国セグメントにおいては、2017年5月にUpsher-Smith Laboratories, LLC (以下「USL」という。)を買収し米国市場進出を果たしており、中計では、「既存のブランド薬及びジェネリック医薬品の販売推進による売上への寄与」「ニッチなジェネリック医薬品を中心にさらなる製品ラインナップの充実」「沢井製薬との協働による難易度の高いパイプラインと製品ラインナップの強化」を成長ドライバーとして「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」を行うこととし、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasとともに取り組んでおります。

しかしながら、米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局(FDA)による医薬品簡略承認申請(ANDA)承認件数が高い水準にあること等により、下落基調となっています。USLにおきましては、ジェネリック主力品への競合他社の参入が続いたことに加え、主力ブランド品であるQudexy®へのジェネリック医薬品の競合参入があり、依然として経営環境は厳しいものとなっております。そうした中で、既存品の売上収益安定に向けた施策や、研究開発部門を含めたコスト削減の徹底等を通じて安定した黒字化に向けた様々な施策の実行に取り組んでおります。

2023年4月に精神病性障害の発現の抑制に使用する『フルフェナジン塩酸塩錠』、眼圧コントロールが不十分で補助的療法や補充療法を必要とする緑内障患者又は高眼圧症患者の上昇した眼圧の下降に使用する『ブリモニジン酒石酸塩・チモロールマレイン酸塩配合点眼液』、5月に機能性腸症候群又は過敏性腸症候群に処方される『ジサイクロミン塩酸塩カプセル』といった新製品を上市し、その一方で、製品ポートフォリオ最適化のため、6月に片頭痛急性期治療薬であるTosymra®点鼻液10mg(一般名:スマトリプタンコハク酸塩)及びZembrace® SymTouch®注射液3mg(一般名:スマトリプタンコハク酸塩)の製造販売承認権及び関連する資産について、Tonix Pharmaceuticals Holding Corp.の100%子会社であるTonix Medicines, Inc.へ譲渡を行う契約を締結しました。

また生産体制面では、2022年12月に稼働を終了したコロラド州のデンバー工場に代わって、2023年1月に商業生産を開始したUSL本社敷地内の新工場にて今後順次生産する品目を増やし、引き続き品質と効率のさらなる向上と安定供給に努めてまいります。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は9,836百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント損失は25百万円(前年同期は250百万円のセグメント利益)、コア営業利益(参考値)は658百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は217,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,633百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が借入の実行等により7,932百万円増加、売上債権及びその他の債権が販売増等により3,422百万円増加、また棚卸資産が日本セグメントでの安定供給力の強化に向けた生産の影響等により2,987百万円増加したためです。非流動資産は171,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,607百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設に係る建設仮勘定の増加等により有形固定資産が10,647百万円増加したためです。

この結果、資産合計は389,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,240百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は104,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,091百万円増加しました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が支払等により5,186百万円減少した一方、(短期)借入金日本セグメントにおける資金繰り計画に基づき21,730百万円増加したためです。非流動負債は65,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少しました。これは主に、返済を通じて(長期)借入金が779百万円減少したためです。

この結果、負債合計は169,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,535百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は219,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加しました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.3%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は41,008百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,932百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益4,613百万円、減価償却費及び償却費4,541百万円、棚卸資産の増加2,163百万円、仕入債務及びその他の債務の減少3,800百万円を主因として2,563百万円の収入（前年同期比1,420百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13,241百万円を主因として13,183百万円の支出（前年同期比8,977百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増21,730百万円、配当金の支払額2,846百万円を主因として17,670百万円の収入（前年同期比12,291百万円の収入増）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績につきましては、2023年5月11日に公表しましたとおり、売上収益217,200百万円、コア営業利益19,900百万円、営業利益15,100百万円、税引前当期利益14,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益11,300百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	コア営業利益
今期予想	217,200	15,100	14,800	11,300	257.97	19,900

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	48,231	52,989
売上原価	△32,853	△36,831
売上総利益	15,378	16,158
販売費及び一般管理費	△7,326	△8,726
研究開発費	△3,197	△2,795
その他の収益	124	87
その他の費用	△159	△120
営業利益	4,820	4,603
金融収益	101	149
金融費用	△105	△139
税引前四半期利益	4,815	4,613
法人所得税	△1,093	△1,098
四半期利益	3,722	3,515
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,672	3,518
非支配持分	49	△3
合計	3,722	3,515
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	83.86	80.33
希薄化後1株当たり四半期利益	83.74	80.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	3,722	3,515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△93	789
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,470	5,247
その他の包括利益合計	6,377	6,036
四半期包括利益合計	10,099	9,551
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,877	8,602
非支配持分	1,222	949
合計	10,099	9,551

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,076	41,008
売上債権及びその他の債権	67,007	70,429
棚卸資産	101,805	104,792
その他の金融資産	179	178
その他の流動資産	1,677	1,572
小計	203,744	217,980
売却目的で保有する資産	1,602	—
流動資産合計	205,347	217,980
非流動資産		
有形固定資産	121,330	131,977
無形資産	27,096	27,653
その他の金融資産	7,791	8,983
その他の非流動資産	2,429	2,696
繰延税金資産	173	116
非流動資産合計	158,818	171,424
資産合計	364,165	389,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52,815	47,629
借入金	13,034	34,764
未払法人所得税等	1,460	1,394
返金負債	5,440	7,325
引当金	190	190
その他の金融負債	4,444	4,500
その他の流動負債	7,771	8,443
流動負債合計	85,154	104,245
非流動負債		
借入金	60,098	59,319
引当金	101	101
その他の金融負債	2,492	2,299
その他の非流動負債	1,488	1,633
繰延税金負債	2,092	2,364
非流動負債合計	66,272	65,716
負債合計	151,426	169,961
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	37,714	37,714
利益剰余金	141,642	142,313
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	12,289	17,373
親会社の所有者に帰属する持分合計	201,643	207,399
非支配持分	11,095	12,044
資本合計	212,738	219,443
負債及び資本合計	364,165	389,404

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083
四半期利益			3,672			3,672	49	3,722
その他の包括利益					5,204	5,204	1,172	6,377
四半期包括利益合計	—	—	3,672	—	5,204	8,877	1,222	10,099
配当		△2,846				△2,846		△2,846
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△33,112	33,112			—		—
所有者との取引額合計	—	△35,959	33,112	—	—	△2,846	—	△2,846
期末残高	10,000	37,714	135,494	△2	12,891	196,097	11,238	207,336

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738
四半期利益			3,518			3,518	△3	3,515
その他の包括利益					5,084	5,084	952	6,036
四半期包括利益合計	—	—	3,518	—	5,084	8,602	949	9,551
配当			△2,846			△2,846		△2,846
所有者との取引額合計	—	—	△2,846	—	—	△2,846	—	△2,846
期末残高	10,000	37,714	142,313	△2	17,373	207,399	12,044	219,443

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,815	4,613
減価償却費及び償却費	4,234	4,541
減損損失	222	—
金融収益	△113	△158
金融費用	97	137
固定資産除売却損益	40	198
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,569	△1,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557	△2,163
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	824	△3,800
返金負債の増減額 (△は減少)	2,080	1,588
引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	54	70
その他	△2,079	447
小計	2,970	3,617
利息の受取額	0	53
配当金の受取額	101	95
利息の支払額	△142	△128
法人所得税等の支払額	△2,984	△1,075
法人所得税の還付額	1,199	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△13,241
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形資産の取得による支出	△1,729	△1,593
その他	△20	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,205	△13,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	21,730
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△779	△779
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△484	△406
配当金の支払額	△2,846	△2,846
その他	△11	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,379	17,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	882
現金及び現金同等物の増加額	3,179	7,932
現金及び現金同等物の期首残高	47,717	33,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,896	41,008

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っております。各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、当社グループは「日本」及び「米国」を事業セグメントとし、それを報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,704	9,527	48,231	—	48,231
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,704	9,527	48,231	—	48,231
セグメント利益	4,570	250	4,820	0	4,820
金融収益					101
金融費用					△105
税引前四半期利益					4,815

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,153	9,836	52,989	—	52,989
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,153	9,836	52,989	—	52,989
セグメント利益又は損失(△)	4,629	△25	4,603	0	4,603
金融収益					149
金融費用					△139
税引前四半期利益					4,613

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。セグメント利益又は損失は、連結営業利益と整合する形で測定されます。